
 書 評 ・ 紹 介

Francesco C. Billari, Marcantonio Caltabiano, & Gianpiero Dalla Zuanna

*Sexual and Affective Behaviour of Students :
An International Research*

Coop. Libreria Editrice Universita di Padova (CLEUP), 2007.9, 417pp. (Ricerche 9)

本書は、400ページを超える内容を誇る。各国の基本統計データと、国際比較のためにおこなわれた(大)学生対象の調査結果が引用されている。それらは、多くの tables によって表されており、時系列もしくは、国別に羅列されている。それにより、読者が自由に、自分の頭に浮かんだ仮説をもとに、ページを行きつ戻りつしながら、データを眺め、楽しむことができる。

内容は、大きく3つに分かれている。まず、冒頭の総論では、青少年の性行動に関するヨーロッパ各国(および日本など)の national data が比較可能な形で提示されている。つぎに、オーストラリア、ブルガリア、フランス、イタリア、日本、ポーランド、ルーマニア、ロシア、そして米国、合計9カ国の各論パートが続いている。これら9カ国それぞれの章の巻末には、読者が比較可能なように、同じ表番号に同じ national data 項目が提示された型になっている。最後のパートは、国際比較のために行われた上記9カ国の学生調査から主としてデータを引用し、初交年齢をはじめとしたトピックスが議論されている。

本書を通じて、初交年齢が最大のトピックスゆえに、第一にそれを取り上げてみたい。本書の最初に出てくる表(p14)には、40カ国のデータが示されている。それぞれの国における、1950年出生コホートと、1970年出生コホートの男女別の初交年齢(median)と、その差分がわかりやすく掲載されている。各コホートが15歳になった時は、1965年と1985年であり、この2コホートを比較することは、20世紀後半に見られたという「性革命」の最も大きな変化を見ることになる。ただ、初交年齢の中央値は国別にみると、16歳を割り込むことはなく、その20年間の初交年齢の低下幅は、約1歳から2歳の範囲にあることがわかったが、それは「革命」というレベルのものではなかった。それよりも、わが国以外のリスト国が例外なく経験した、劇的な家族崩壊の進行(婚外出生割合の上昇など)に「革命」の表現を用いたくなかった。

上記9カ国の各論パートでは、それぞれの国の基本統計のみならず、国際学生調査の結果が引用され、議論されている(ちなみに、日本については、国立社会保障・人口問題研究所の佐藤龍三郎部長が執筆している)。また、それらデータをまとめるかたちで、トピックス別に、章立てがなされている。

初交年齢について、9カ国の学生データを取りまとめているのは、イタリアの Lucia Coppola 氏である(p251-)。初交年齢に影響する因子について、いくつかのモデルをたてて解析している。そこに投入される因子については、構造化されていない感を免れないが、たいへん詳述な記載がなされており、下記のことを読み取ることができた。

①初交年齢を低下させる因子は様々であるが、初交年齢を遅くする因子は文化に共通するものが多い。②初交年齢が大きく変化することは、社会が大きく変化したことを示している(著者によれば、脱宗教化と個人主義化であるが、どちらもわが国にはフィットするとは言い難い)。③初交年齢は norm なり pressure などの社会的環境からの影響を受けやすい。④それら社会的環境からの防波堤

になっていたのは、家族であったが、婚外子出生割合の激増に見られるがごとく、それは大きく変質した。

本書を通じて、主たる著者である欧米の学者たちが、simpleな進歩史観による先入観を持っていることがわかる。revolution, convergence, traditional, liberalという言葉の多用がそれを裏付ける。たとえば、わが国（日本）のここ数十年来のデータを見るものは、女子の初交年齢が男子のそれを下回っていること（逆転したこと）に違和感を覚えないだろう。ましてや、それが“革命的”なことであり、世界の先進国はそこに向かって競争してくるだろうとは考えなかったはずである。しかしながら、欧米では、女子の初交年齢が男子に近づくことを“性革命”の重要要素（p23）と見なしている。低年齢化を含め、先進各国は、そこに向けて、競争（race）しているともあらわされている。

しかしながら、本書を通じてデータを見れば、わが国（日本）の状況のみならず、どの国の状況であっても、それが決して「遅れている」とか「進んでいる」とかの表現であらわされるものではないことがわかってくる。わが国のデータを見れば、20世紀後半に落ち続けた初交年齢も、今では逆に、上昇する方向に入って久しいことが明らかになっている。性行動についても、一方向へ収斂していくというモデルではなく、波を描くというモデルを検討する必要が感じられた。

ところで、家族が初交年齢に重要な役割を果たすことは本書でも各所で述べられているところであるが、その多くは、心理的なもの、もしくは社会的なものによって理由づけられていた。たとえば、離婚した家庭では、親の性に対するliberalな態度が子どもに伝わるのだ、という理由付けである（p255）。しかし、すでに、初交年齢は、遺伝によって影響を受けることが自然科学では2002年に明らかにされている。説明率でいえば、30%を超えていた。上記の例にある共有環境の説明率も、30%強であった。今後は、社会科学のモデルだけではなく、自然科学の視点も検討できる融合されたモデルにより、国際比較がなされることを、期待するところであった。

まとめると、本書では、日本という異質な国（modern countryではないが、developed countryではある）がデータとして取り入れられているために、ヨーロッパ・モデルの限界が各所に見られる結果となっている。たとえば、先の初交年齢における男女逆転をはじめ、母親が宗教に熱心であることが、他国では、初交年齢を押し上げる方に働くのに対し、わが国では、それは初交年齢を低下させる方向に働いていること、などである。

また、米国の基本統計の中に、黒人（non Hispanic black）のデータが独立して記載されているところがある（p20）。16歳になる以前の性交経験割合が、63%（男子）という、突出したデータが見られるが（他は高く30%前後）、ここから類推すると、たとえば、アフリカの国々のデータを取り入れることができれば、先の進歩史観（ヨーロッパ・モデルの一つ）などは、まったく通用しない可能性も出てくるだろう。

これらから言えば、本書に通底する問題意識といえる20世紀後半の「性革命」は、それが国（nation）単位で議論されていること（集団の中のギャップや範囲については議論されていなかった）、せいぜい40年～50年という短い時間の動きであること、などから、第二次世界大戦後の世界の枠組み（ヨーロッパ文化中心の世界観）に強く影響を受けている部分が大きいとまとめられた。言い換えれば、その世界観を変えれば、また新たな性行動の側面が浮き出てくる可能性が高いということだと思われ、わが国ならではのモデル構築とアプローチがあってもよいと考えられた。

（福岡県立大学／松浦賢長）